

平成29年2月28日（火）解禁

# 平成29年度予算について

洲 本 市

# 目 次

## 第1 平成29年度予算の概要

1	予算の規模	-----	1
2	予算の特徴	-----	2
3	歳 入	-----	5
4	歳 出	-----	8

## 平成29年度 施策の概要(別冊)

I	安全で安心な暮らしの実現	-----	1
II	活力とにぎわいのあるまちづくり	-----	6 4
III	新たな魅力の創造	-----	1 2 3
IV	行財政改革の取組	-----	1 6 6



# 第1 平成29年度予算の概要

## 1 予算の規模

平成29年度当初予算は、一般会計で221億円・前年度比28億円減(88.8%)と合併後4番目に小さな規模となった。うち、一般歳出は184億20百万円・前年度比20億82百万円減(89.8%)、特別会計は合計で158億71百万円・前年度比93百万円減(99.4%)を計上した。

一般会計・特別会計を合わせた全会計では、379億71百万円・前年度比28億93百万円減(92.9%)を計上した。

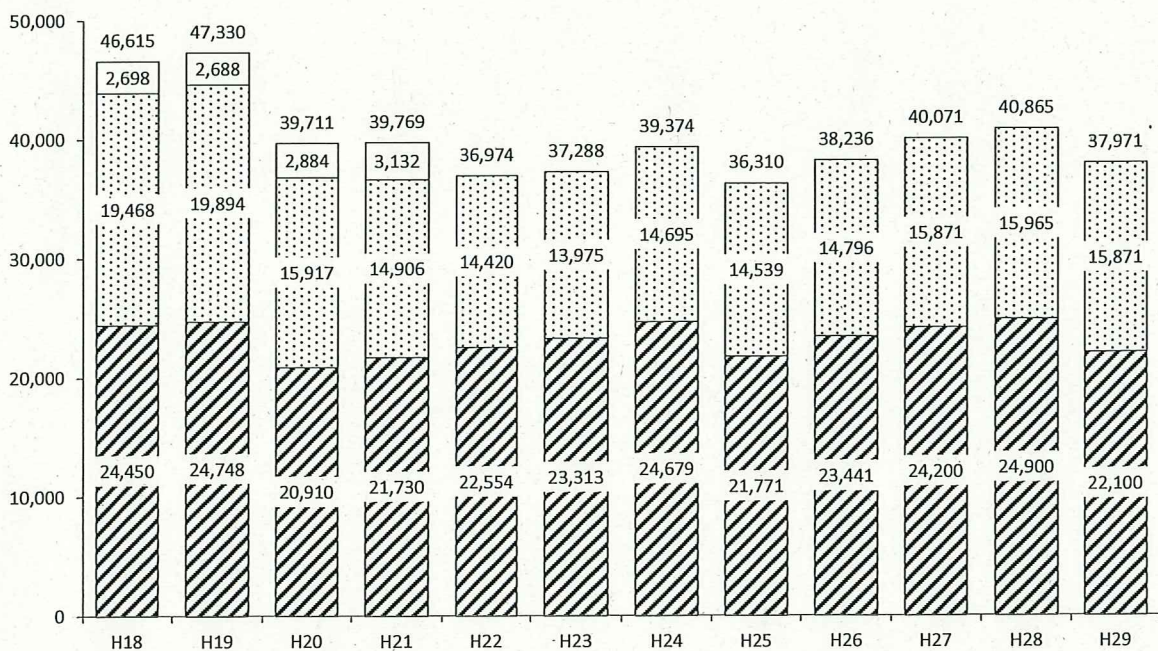
(単位：千円、%)

区分	H29年度 (当初) A	H28年度 (当初) B	増減 A-B	A/B
一般会計	22,100,000	24,900,000	△2,800,000	88.8
うち一般歳出	18,419,762	20,501,765	△2,082,003	89.8
特別会計	15,871,336	15,964,515	△93,179	99.4
合計	37,971,336	40,864,515	△2,893,179	92.9

※一般歳出：公債費を除いた政策経費の合計

## 会計別当初予算の推移

(百万円)



■一般会計 □特別会計 □公営企業会計

※平成22年度から水道事業会計が淡路広域水道企業団に統合されたため、公営企業会計は0になっている。



## 2 予算の特徴

### (1) 歳入

- ・市税は、前年度を10百万円下回る57億40百万円（対前年度比99.8%）
- ・地方交付税（臨時財政対策債含む）は、前年度を3億円下回る73億円（対前年度比96.1%）
- ・繰入金は、庁舎建設事業の財源である地域振興基金繰入金が大きく減額した反面、財政調整基金繰入金が増額したことにより、前年度を3億2百万円下回る10億86百万円（対前年度比78.3%）
- ・市債は、庁舎建設事業債の大幅な減額により、前年度を21億18百万円下回る19億93百万円（対前年度比48.5%）

### (2) 歳出

- ・義務的経費は、前年度を9億92百万円下回る109億35百万円（対前年度比91.7%）
  - [人件費] 職員手当の精査や市町村共済組合掛金の減額等により、前年度を80百万円下回る37億86百万円（対前年度比97.9%）
  - [扶助費] 臨時福祉給付金の減額等により、前年度を1億93百万円下回る34億69百万円（対前年94.7%）
  - [公債費] 借換債にかかる償還元金の減額等により、前年度を7億18百万円下回る36億80百万円（対前年度比83.7%）
- ・投資的経費は、庁舎建設事業の大幅な減額により、前年度を23億53百万円下回る20億97百万円（対前年度比47.1%）
  - [補助] 前年度を1億71百万円下回る7億21百万円（対前年度比80.9%）
  - [単独] 前年度を21億63百万円下回る13億30百万円（対前年度比38.1%）
  - [災害復旧] 前年度を19百万円下回る46百万円（対前年度比71.3%）

### (3) 主要事業

「安全で安心な暮らしの実現」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」「新たな魅力の創造」を3本柱に据え、地域創成の効果をいち早く発現すべく、「洲本市総合戦略」に従い各般の事業を展開するための予算を編成した。

#### I 安全で安心な暮らしの実現

##### ○防災・防犯環境の充実

- ・公共下水道整備事業（炬口ポンプ場建設工事） 300,000千円
- ・ため池整備事業 110,800千円
- ・防犯灯LED化事業[総合戦略（新規）] 18,000千円
- ・災害時要援護者台帳整備事業[総合戦略（新規）] 800千円



- ・耐震化促進事業（感震ブレイカー設置補助）〔総合戦略（新規）〕 500 千円
- 住まい・生活環境の充実
  - ・耐震化促進事業〔総合戦略（拡充）〕 37,270 千円
  - ・合併処理浄化槽設置促進事業 35,000 千円
  - ・老朽空家対策事業〔総合戦略（拡充）〕 21,300 千円
- 子育て環境の充実
  - ・認定こども園整備事業〔総合戦略（新規）〕 500,000 千円
  - ・乳幼児等医療費助成事業 112,700 千円
  - ・放課後児童クラブ運営事業 76,950 千円
  - ・子ども子育て応援事業（多子世帯子育て支援事業） 73,000 千円
  - ・こども医療費助成事業 61,100 千円
  - ・妊娠・出産包括支援事業〔総合戦略（新規）〕 7,000 千円
  - ・子育てにやさしいまちづくり事業〔総合戦略（拡充）〕 4,281 千円
- 医療・福祉環境の充実
  - ・国民健康保険診療所運営事業 504,000 千円
  - ・介護サービス事業 330,000 千円
  - ・福祉有償運送事業〔総合戦略（新規）〕 4,000 千円
  - ・第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業 3,830 千円
  - ・障害者支援事業（障害者コミュニケーション支援）〔総合戦略（新規）〕 1,500 千円

## II 活力とにぎわいのあるまちづくり

- 定住と交流の促進
  - ・ようこそ洲本プロジェクト 108,600 千円
    - （ ふるさと洲本もっともっと応援大感謝祭 100,000 千円
    - （ 淡路島誘客キャンペーン支援事業 3,000 千円
    - （ 宿泊施設等案内多言語化促進事業 2,000 千円
    - （ 観光移動支援事業 2,000 千円
    - （ うみぞら映画祭開催補助事業 1,000 千円
    - （ 外国人旅行者情報発信事業（FIT） 600 千円
  - ・お帰りなさいプロジェクト事業（転入・通勤） 57,300 千円
  - ・地方創生推進交付金事業（4市連携プロモーション等）〔総合戦略（拡充）〕 22,000 千円
  - ・淡路島まつり支援事業〔総合戦略（拡充）〕 10,000 千円
  - ・就農サポートハウス管理事業〔総合戦略（拡充）〕 3,000 千円
- 地域産業の活性化
  - ・ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事業 279,000 千円
  - ・UIJ ターン若者雇用奨励金交付事業〔総合戦略（新規）〕 8,000 千円
  - ・女性・若者起業支援事業〔総合戦略（拡充）〕 4,000 千円
  - ・三熊山公園等観光施設管理計画策定事業〔総合戦略（新規）〕 3,500 千円
  - ・古民家再生促進支援事業〔総合戦略（新規）〕 3,330 千円
  - ・起業希望者支援事業〔総合戦略（拡充）〕 2,600 千円
- 社会資本の整備

- ・公共下水道整備事業 306,100 千円
- ・道路等新設改良事業（交付金）215,000 千円
- ・道路等新設改良事業（市単） 100,000 千円
- ・学校改修事業（小学校空調機設置事業）〔総合戦略（新規）〕 8,700 千円
- ・市営住宅移転事業〔総合戦略（新規）〕 4,000 千円

### III 新たな魅力の創造

#### ○地域資源の有効活用

- ・三熊山トイレ整備事業〔総合戦略（新規）〕 22,000 千円
- ・鳴門のうず潮世界遺産登録推進協議会支援事業〔総合戦略（新規）〕 6,667 千円
- ・高田屋嘉兵衛翁記念館・菜の花ホール統合整備事業 5,000 千円
- ・住民参画型森林整備事業〔総合戦略（新規）〕 4,800 千円
- ・地方創生推進交付金事業（移住・定住者向けの空き家改修助成）〔総合戦略（新規）〕 3,000 千円
- ・御食国・和食の祭典 in 淡路島（仮称）〔総合戦略（新規）〕 2,000 千円
- ・北前船寄港地フォーラム in 淡路島〔総合戦略（新規）〕 1,950 千円

#### ○次代を担う人づくり

- ・図書購入事業 20,000 千円
- ・環境学習推進事業〔総合戦略（新規）〕 7,900 千円
- ・未来を奏でる吹奏楽応援事業〔総合戦略（新規）〕 3,000 千円
- ・すもとっ子力だめし事業〔総合戦略（新規）〕 1,100 千円
- ・すもと e パートナープロジェクト事業〔総合戦略（新規）〕 1,000 千円

### IV 行財政改革の取組

- ・諸証明書コンビニ交付事業〔総合戦略（新規）〕 46,700 千円
- ・第2次洲本市総合基本計画策定事業〔総合戦略（新規）〕 5,000 千円



### 3 歳 入

#### (1) 市 税

平成 28 年度決算見込みを基に、本市の経済状況等を考慮して計上した。

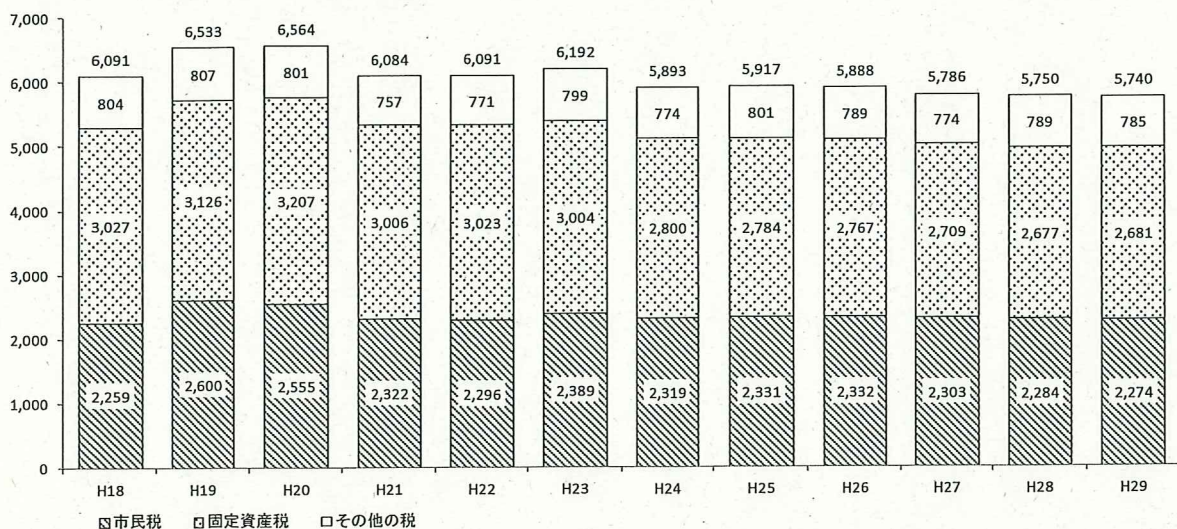
また、固定資産税は評価の時点修正の影響、軽自動車税は、税制改正に伴う増収を見込み、平成 28 年度予算を 10 百万円下回る 57 億 40 百万円（前年度比 99.8%）を計上した。

（単位：千円、%）

区分	H29 年度 A	H28 年度 B	増 減 (A-B)	A/B
個 人 市 民 税	1,865,426	1,849,208	16,218	100.9
うち所得割	1,775,284	1,758,093	17,191	101.0
法 人 市 民 税	408,396	434,637	△26,241	94.0
うち法人税割	251,160	277,515	△26,355	90.5
固 定 資 産 税	2,681,248	2,676,894	4,354	100.2
都 市 計 画 税	289,226	288,198	1,028	100.4
軽 自 動 車 税	158,704	154,063	4,641	103.0
た ば こ 税	280,000	290,000	△10,000	96.6
入 湯 税	57,000	57,000	0	100.0
市 税 合 計	5,740,000	5,750,000	△10,000	99.8

#### 市税収入の推移

（百万円）



※H27 以前は決算額、H28 以降は予算額  
※端数調整により合計が合っていない



## (2) 地方交付税・臨時財政対策債

平成 28 年度算定額を基に、平成 29 年度地方財政計画を考慮して計上した。普通交付税は、58 億円（前年度比 95.1%）を計上し、特別交付税は、7 億円（前年度比 107.7%）を計上した。

臨時財政対策債は平成 28 年度算定額及び平成 29 年度地方財政計画を踏まえ、平成 28 年度予算額を 50 百万円下回る 8 億円（前年度比 94.1%）を計上した。

（単位：千円、%）

区分	H29 年度 A	H28 年度 B	増減 A-B	A/B	地財 伸び	H28 年度 算定額
普通交付税	5,800,000	6,100,000	△300,000	95.1	—	6,031,069
特別交付税	700,000	650,000	50,000	107.7	—	—
合計	6,500,000	6,750,000	△250,000	96.3	97.8	—
臨時財政対策債	800,000	850,000	△50,000	94.1	106.8	707,512
再計	7,300,000	7,600,000	△300,000	96.1	99.4	—

## (3) 市債

市債は、庁舎建設事業債や借換債の大幅な減額により、前年度を 21 億 18 百万円下回る 19 億 93 百万円（対前年度比 48.5%）を計上した。

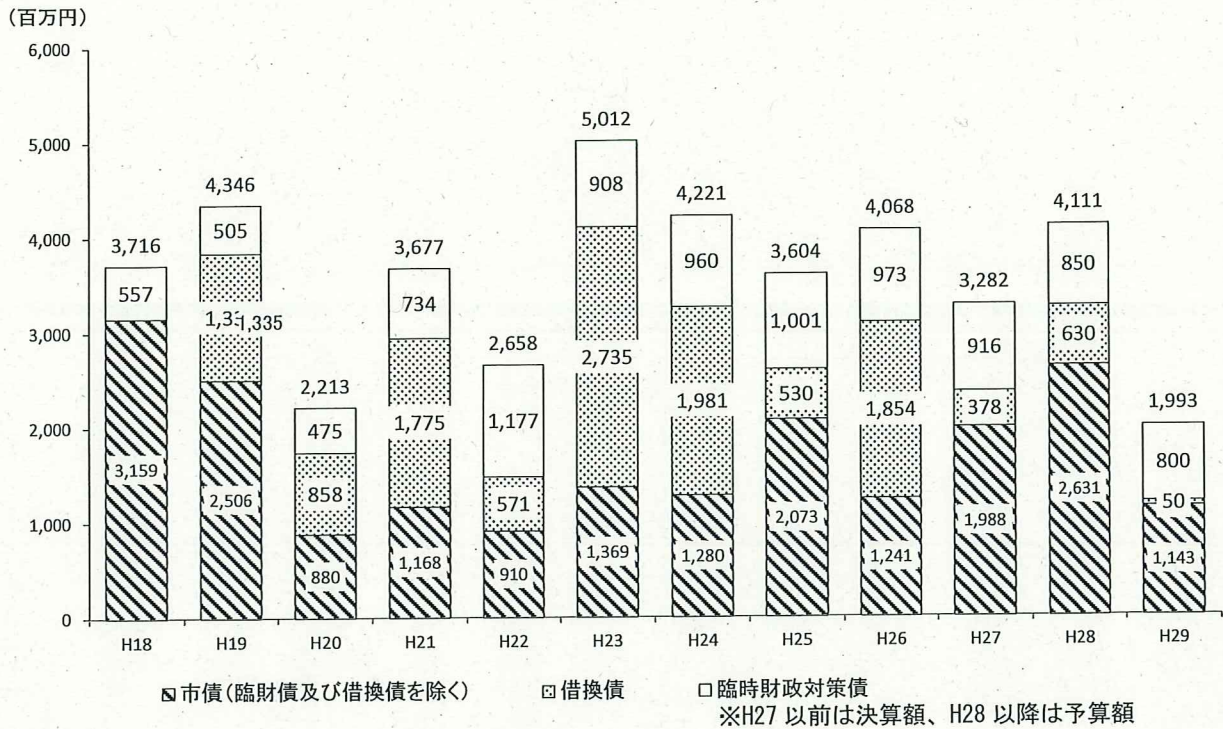
なお、借換債及び臨時財政対策債を除く新規発行市債は、庁舎建設事業債（対前年度△15 億 69 百万円）等の減額により、14 億 88 百万円下回る 11 億 43 百万円（前年度比 43.4%）を計上した。

（単位：千円、%）

区分	H29 年度 A	H28 年度 B	増減 A-B	A/B
新規発行市債	1,942,600	3,480,500	△1,537,900	55.8
うち臨時財政対策債	800,000	850,000	△50,000	94.1
その他	1,142,600	2,630,500	△1,487,900	43.4
借換債	50,000	630,000	△580,000	7.9
合計	1,992,600	4,110,500	△2,117,900	48.5



## 市債発行額の推移



### (4) 基金繰入金

基金繰入金は、庁舎建設事業がひと段落したことにより地域振興基金等からの繰り入れを減額した反面、人口減少、合併算定替えの縮減などによる財源不足を補うため財政調整基金等の繰り入れを増額したことにより、10億86百万円(前年度比81.6%)を計上した。

#### [地域振興基金]

地域振興基金は下記の事業に充てるため1億30百万円を取り崩した。

- ① 企業立地対策事業：5百万円
- ② 定住促進事業：58百万円
- ③ 庁舎建設事業：67百万円

#### [ふるさと洲本もっともっど応援基金]

ふるさと洲本もっともっど応援基金は下記の事業に充てるため4億33百万円を取り崩した。

- ① 活気のある洲本づくりを推進していく事業：1億39百万円  
ふるさと洲本大感謝祭開催経費、三熊山トイレ整備事業 など
- ② 豊かな自然と風土を守り継承していく事業：62百万円  
防犯灯LED化事業、歴史文化遺産保存事業、道路維持補修事業 など
- ③ 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業：2億32百万円  
子ども子育て応援事業、乳幼児等医療費 など



## 4 歳 出

### (1) 人件費

職員数は、一般会計・特別会計を合わせて483人（対前年度△1人）である。

人件費は、職員手当の精査や市町村共済組合掛金の減額等により、平成28年度予算を1億17百万円下回る45億77百万円（前年度比97.5%）を計上した。

（単位：人、百万円）

区分	H29年度 A			H28年度 B			増減 A-B		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
職 員 数	381	102	483	380	104	484	1	△2	△1
給 料	1,433	323	1,756	1,428	328	1,756	5	△5	0
職 員 手 当	791	186	977	800	189	989	△9	△3	△12
共 済 費	609	106	715	649	121	770	△40	△15	△55
退手組合負担金	306	55	361	356	61	417	△50	△6	△56
報 酬	697	71	768	681	81	762	16	△10	6
合 計	3,836	741	4,577	3,914	780	4,694	△78	△39	△117

※給料等人件費には、事業費支弁人件費を含む。

※職員数には特別職含む。

※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、産休代替賃金、災害共済掛金、職員給与費負担金等を含む。

### (2) 扶助費

扶助費は、生活保護費内医療費扶助（△1億20百万円）、臨時福祉給付金（△63百万円）、介護訓練等給付費（+90百万円）などの増減により、平成28年度予算を1億93百万円下回る34億69百万円（前年度比94.7%）を計上した。

### (3) 公債費

公債費は、借換債にかかる償還元金の減（△5億80百万円）などにより、平成28年度予算を7億18百万円下回る36億80百万円（前年度比83.7%）を計上した。

なお、借換債を除いた公債費は、平成28年度予算を1億38百万円下回る36億30百万円（前年度比96.3%）となる。

#### [市債残高]

新規市債19億43百万円を大きく上回る元金償還（借換債を除く元金償還額33億50百万円）を行うため、平成29年度末の市債残高は約331億円8百万円となり、平成28年度末残高見込の約344億65百万円から約14億円の減額となる。

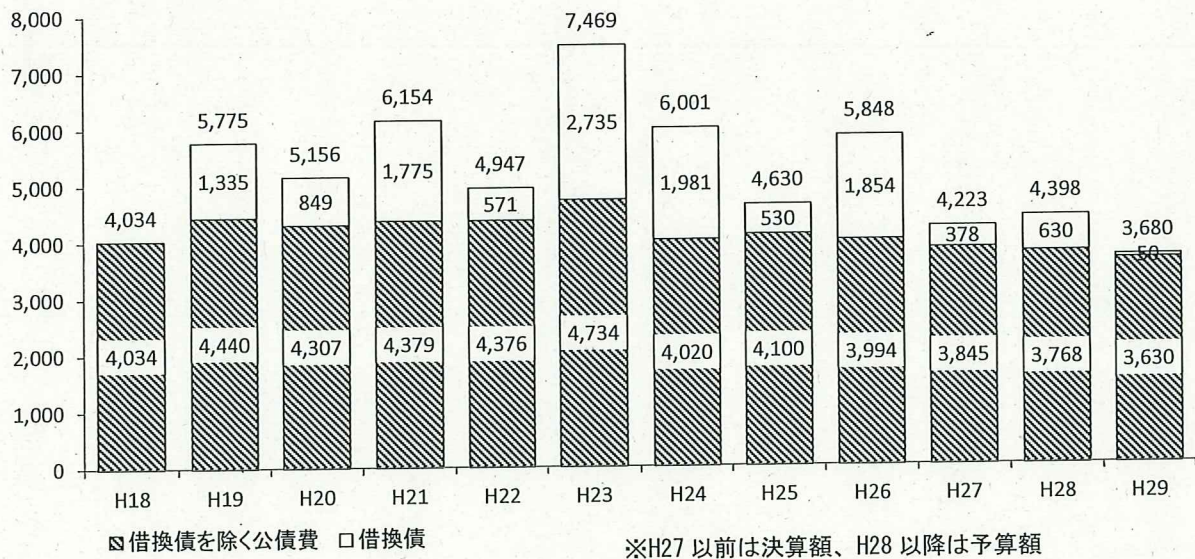


(単位：千円、%)

区分	H29年度 A	H28年度 B	増減 A-B	A/B
公債費	3,680,238	4,398,235	△717,997	83.7
うち借換債	50,000	630,000	△580,000	7.9
うち借換債除く公債費	3,630,238	3,768,235	△137,997	96.3
うち元金	3,299,513	3,383,409	△83,896	97.5
うち利子	330,725	384,826	△54,101	85.9

(百万円)

公債費の推移



(単位：千円)

区分	地方債 残高総額	市民一人 当たり残高
一般会計	33,108,440	748
うち臨時財政対策債	9,569,686	216
特別会計	14,611,810	330
合計	47,720,250	1,078

(単位：千円)

区分	基金 残高	市民一人 当たり残高
全基金	8,000,053	181
うち財政調整基金	3,271,540	74
うち地域振興基金	502,268	11
うちその他基金	4,226,245	95

参考：地方債残高 一般会計 15億93百万円(対前年度比95.4%)減、特別会計 4億43百万円(対前年度比97.0%)減

基金残高 全基金 7億2百万円(対前年度比109.6%)増、財政調整基金 18百万円(対前年度比100.5%)増

※市民一人当たり残高は平成27年度国勢調査人口(44,258人)を用いて算出

#### (4) 投資的経費

投資的経費は、庁舎建設事業が大きく減額したため、前年度を23億53百万円下回る20億97百万円(前年度比47.1%)を計上した。

投資補助事業は(仮称)中川原スマートIC整備事業などの道路新設改良事業(△1億77百万円)や由良小学校プール改築事業(△59百万円)などの減額により、1億



71 百万円(前年度比 80.9%)減となり、投資単独事業は新庁舎整備事業の減(△21 億 96 百万円) などにより 21 億 63 百万円(前年度比 38.1%) 減となる。

(単位：千円、%)

区分	H29 年度 A	H28 年度 B	増減 A-B	A/B
投資補助事業	721,293	891,989	△170,696	80.9
投資単独事業	1,329,690	3,493,165	△2,163,475	38.1
災害復旧事業	46,000	64,500	△18,500	71.3
計	2,096,983	4,449,654	△2,352,671	47.1

(主な補助事業)

- ・(仮称)中川原スマート I C 整備促進事業 (1 億 40 百万円)
- ・市道宇原千草線改良事業 (75 百万円)
- ・炬口漁港海岸保全施設整備事業 (60 百万円)

(主な単独事業)

- ・認定こども園整備事業 (5 億円)
- ・新庁舎整備事業 (2 億 66 百万円)
- ・道路新設改良事業(過疎) (81 百万円)

(主な災害復旧事業)

- ・平成 28 年発生農業土木災害復旧事業 (30 百万円)

(5) その他

① 補助費等

補助費等は、淡路広域水道企業団補助金 (+69 百万円)、後期高齢者医療広域連合負担金 (+21 百万円)、地方創生推進交付金事業の広域連携事業負担金 (+20 百万円) 等が増額となった一方、洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金 (△41 百万円)、南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金 (△15 百万円) 等が減額になったことにより、平成 28 年度予算を 2 億 8 百万円上回る 29 億 41 百万円(前年度比 107.6%) を計上した。

② 繰出金

繰出金は、国保・下水・介護など制度的・恒常的な特別会計への繰り出しであり、国民健康保険特別会計直診勘定繰出金 (△42 百万円) 等の減額により、平成 28 年度予算を 24 百万円下回る 25 億 97 百万円(前年度比 99.1%) を計上した。



# 全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名		H29年度 A	H28年度 B	増減額 A－B	A／B	
一 般 会 計 a		22,100,000	24,900,000	△ 2,800,000	88.8	
特          別          会          計	国民健康保険	事業勘定	6,970,000	6,900,000	70,000	101.0
		直営診療施設勘定	504,000	600,000	△ 96,000	84.0
		計	7,474,000	7,500,000	△ 26,000	99.7
	由良財産区		950	1,130	△ 180	84.1
	納、鮎屋財産区		70	70	0	100.0
	堺 財 産 区		316	315	1	100.3
	土地取得造成		65,000	387,000	△ 322,000	16.8
	下 水 道		1,910,000	1,803,000	107,000	105.9
	C A T V		651,000	650,000	1,000	100.2
	介護保険	事業勘定	4,750,000	4,613,000	137,000	103.0
介護サービス事業勘定		330,000	330,000	0	100.0	
計		5,080,000	4,943,000	137,000	102.8	
後期高齢者医療		690,000	680,000	10,000	101.5	
小 計 b		15,871,336	15,964,515	△ 93,179	99.4	
合 計 a + b		37,971,336	40,864,515	△ 2,893,179	92.9	

## 歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H29年度		H28年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 市 税	5,740,000	26.0	5,750,000	23.1	△ 10,000	99.8
15 地 方 譲 与 税	173,000	0.8	173,000	0.7	0	100.0
20 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	15,000	0.1	△ 3,000	80.0
22 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100.0
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	6,000	0.0	14,000	333.3
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	94.3
28 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	3.6	850,000	3.4	△ 50,000	94.1
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
38 地 方 特 例 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	100.0
40 地 方 交 付 税	6,500,000	29.4	6,750,000	27.1	△ 250,000	96.3
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	9,000	0.0	△ 2,000	77.8
50 分 担 金 及 び 負 担 金	74,947	0.3	156,377	0.6	△ 81,430	47.9
55 使 用 料 及 び 手 数 料	819,158	3.7	805,159	3.2	13,999	101.7
60 国 庫 支 出 金	2,151,421	9.7	2,358,066	9.5	△ 206,645	91.2
65 県 支 出 金	1,556,013	7.1	1,483,356	6.0	72,657	104.9
70 財 産 収 入	57,255	0.3	57,399	0.2	△ 144	99.7
75 寄 附 金	504,011	2.3	402,795	1.6	101,216	125.1
80 繰 入 金	1,086,300	4.9	1,388,133	5.6	△ 301,833	78.3
85 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	490,294	2.2	467,214	1.9	23,080	104.9
95 市 債	1,992,600	9.0	4,110,500	16.5	△ 2,117,900	48.5
歳 入 合 計	22,100,000	100.0	24,900,000	100.0	△ 2,800,000	88.8



目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H29年度		H28年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 議 会 費	200,474	0.9	201,614	0.8	△ 1,140	99.4
15 総 務 費	3,569,674	16.1	5,686,183	22.9	△ 2,116,509	62.8
20 民 生 費	7,508,220	34.0	7,200,721	28.9	307,499	104.3
25 衛 生 費	1,450,987	6.6	1,472,111	5.9	△ 21,124	98.6
30 労 働 費	32,416	0.1	32,493	0.1	△ 77	99.8
35 農 林 水 産 業 費	1,158,844	5.2	1,126,805	4.5	32,039	102.8
40 商 工 費	391,517	1.8	357,888	1.4	33,629	109.4
45 土 木 費	1,738,735	7.9	1,885,802	7.6	△ 147,067	92.2
50 消 防 費	766,276	3.5	771,969	3.1	△ 5,693	99.3
55 教 育 費	1,539,289	7.0	1,690,348	6.8	△ 151,059	91.1
60 災 害 復 旧 費	46,000	0.2	64,500	0.3	△ 18,500	71.3
65 公 債 費	3,677,568	16.6	4,389,565	17.6	△ 711,997	83.8
70 諸 支 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
95 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	22,100,000	100.0	24,900,000	100.0	△ 2,800,000	88.8

性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	H29年度		H28年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比		
義務的経費	10,935,155	49.5	11,926,763	47.9	△ 991,608	91.7
人件費	3,786,011	17.1	3,866,509	15.5	△ 80,498	97.9
扶助費	3,468,906	15.7	3,662,019	14.7	△ 193,113	94.7
公債費	3,680,238	16.7	4,398,235	17.7	△ 717,997	83.7
物件費	2,877,842	13.0	2,625,587	10.5	252,255	109.6
維持補修費	61,668	0.3	52,564	0.2	9,104	117.3
補助費等	2,940,735	13.3	2,732,576	11.0	208,159	107.6
積立金	520,818	2.4	400,629	1.6	120,189	130.0
投資及び出資金	684	0.0	1,277	0.0	△ 593	53.6
貸付金	49,000	0.2	70,000	0.3	△ 21,000	70.0
繰出金	2,597,115	11.7	2,620,950	10.5	△ 23,835	99.1
投資的経費	2,096,983	9.5	4,449,654	17.9	△ 2,352,671	47.1
普通建設事業費	2,050,983	9.3	4,385,154	17.6	△ 2,334,171	46.8
補助事業費	721,293	3.3	891,989	3.6	△ 170,696	80.9
単独事業費	1,329,690	6.0	3,493,165	14.0	△ 2,163,475	38.1
災害復旧事業費	46,000	0.2	64,500	0.3	△ 18,500	71.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	22,100,000	100.0	24,900,000	100.0	△ 2,800,000	88.8

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上